



平成25年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月27日

上場会社名 スリープログループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2375 URL <http://www.threepro.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 関戸 明夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 C F O (氏名) 丸田 善崇 TEL (03)-6832-3260  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月27日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期第1四半期の連結業績 (平成24年11月1日～平成25年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期第1四半期	2,290	△4.6	72	15.3	68	△40.4	51	△43.1
24年10月期第1四半期	2,400	△35.1	62	△39.2	115	11.8	91	—

(注) 包括利益 25年10月期第1四半期 69百万円(△26.7%) 24年10月期第1四半期 94百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期第1四半期	9 97	—
24年10月期第1四半期	17 53	—

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。  
 1株当たり四半期純利益の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年10月期第1四半期	3,122	1,117	35.8
24年10月期	2,800	1,048	37.4

(参考) 自己資本 25年10月期第1四半期 1,117百万円 24年10月期 1,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年10月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
25年10月期	0.00				
25年10月期(予想)		0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年10月期の連結業績予想 (平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	△4.7	116	△29.3	110	△56.7	75	△73.1	14 41
通期	9,000	△4.2	210	△22.9	198	△43.9	124	△67.7	23 82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年10月期1Q	5,752,200株	24年10月期	5,752,200株
25年10月期1Q	546,000株	24年10月期	546,000株
25年10月期1Q	5,206,200株	24年10月期1Q	5,206,200株

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき普通株式300株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年11月1日～平成25年1月31日）におけるわが国経済は、12月の政権交代を契機とした円安の進行やそれに伴う株価上昇等もあり、今後の景気回復への期待は高まったものの、足元の企業を取り巻く環境は依然厳しい状況にありました。

国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、平成24年12月で0.82倍、総務省発表の労働力調査によると、完全失業率は平成24年12月では4.2%と、持ち直しの動きも見られたものの、依然として大企業を中心とした人員削減が相次いでおり、雇用環境は楽観視できない状況にあります。

人材サービス業界においては、平成24年10月1日に改正労働者派遣法が施行され、30日以内の派遣が原則禁止となりましたが、当社は上記法令に抵触することのないように努めております。

このような環境の中で、当社グループは、12万5,000人の登録エージェントによる、ITを軸としたBPO事業の更なるサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

当社グループはBPO事業のみの単一セグメントとなっておりますが、事業の詳細については以下のとおりであります。

通信キャリアの新規顧客開拓や家電量販店での店頭販売支援サービスにおいては、ブロードバンド商材を主とした成果報酬型サービスは低調に推移したものの、急拡大するスマートフォンに対応する回線増強のための、Wi-Fiアンテナ設置支援業務や海外PCメーカーの店頭販売支援サービスは底堅く推移いたしました。

ITに特化した導入・設置・交換支援サービスにおいては、スマートフォン・タブレット端末向けのキッティング業務や携帯電話・スマートデバイス無線通信の基地局設置案件が好調に推移いたしました。

主にIT周辺機器やインターネット接続に関わるヘルプデスクを提供する運用支援サービス（コールセンターの運営等）においては、依然として競争は厳しいものの、IT周辺のヘルプデスクのニーズは高く、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22億90百万円（前第1四半期連結累計期間比4.6%減）、営業利益は72百万円（前第1四半期連結累計期間比15.3%増）、経常利益は68百万円（前第1四半期連結累計期間比40.4%減）、四半期純利益は51百万円（前第1四半期連結累計期間比43.1%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3億9百万円増加（13.2%増）し、26億48百万円となりました。これは、主として現金及び預金が3億44百万円増加した一方で、売掛金が28百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、11百万円増加（2.5%増）し、4億74百万円となりました。これは、主として、投資その他の資産が40百万円増加した一方で、無形固定資産が25百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、3億21百万円増加（11.5%増）し、31億22百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、33百万円増加(2.4%増)し、14億35百万円となりました。これは、主として1年内償還予定の社債が60百万円、賞与引当金が47百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が37百万円、買掛金が20百万円、未払金が11百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、2億18百万円増加(62.3%増)し、5億69百万円となりました。これは、主として社債が2億20百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2億52百万円増加(14.4%増)し、20億5百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、69百万円増加(6.6%増)し、11億17百万円となりました。これは、主として四半期純利益を51百万円計上したことによります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.6ポイント減少し、35.8%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、景気回復期待はあるものの、引き続き厳しい営業活動を余儀なくされるものと予想されます。当社としては今後とも収益性を重視した営業活動を行うとともに、下記サービスの強化に努めてまいります。

- ・Wi-Fi基地局エリアの拡大支援業務の受託を始め、企業内での新型OS移行に伴う需要の獲得
- ・スマートフォン、タブレット端末、Wi-Fi等のデジタル機器の導入支援サービス
- ・海外企業の日本進出のためのグローバルBPO事業の強化
- ・12万5,000人の登録エージェントのスキルアップを目的とした研修の強化と稼働率の向上

さらに、協業体制を構築しているSYNNEXグループとの連携を強化し、同グループが有するグローバルな顧客先に対しての当社サービスの提供拡大に取り組んでまいります。

また、前期同様、更なるコスト構造の改善を進める等、収益基盤の改善にも取り組んでまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,020,502	1,364,892
売掛金	1,178,216	1,149,906
その他	147,531	133,980
貸倒引当金	△7,622	△326
流動資産合計	2,338,627	2,648,452
固定資産		
有形固定資産	65,323	61,999
無形固定資産		
のれん	88,007	78,263
その他	33,837	18,430
無形固定資産合計	121,845	96,694
投資その他の資産		
長期貸付金	249,431	247,416
その他	352,472	391,590
貸倒引当金	△326,760	△323,658
投資その他の資産合計	275,143	315,348
固定資産合計	462,313	474,041
資産合計	2,800,940	3,122,494
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	97,681	77,649
短期借入金	230,000	266,680
1年内償還予定の社債	54,000	114,000
1年内返済予定の長期借入金	122,122	125,240
未払金	635,273	623,732
未払法人税等	46,523	9,077
賞与引当金	—	47,442
その他	216,631	171,977
流動負債合計	1,402,232	1,435,798
固定負債		
社債	209,000	429,000
長期借入金	94,602	90,392
その他	47,031	49,853
固定負債合計	350,633	569,245
負債合計	1,752,866	2,005,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,602	1,002,602
資本剰余金	108,359	108,359
利益剰余金	57,155	109,075
自己株式	△140,395	△140,395
株主資本合計	1,027,720	1,079,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,353	37,808
その他の包括利益累計額合計	20,353	37,808
純資産合計	1,048,074	1,117,450
負債純資産合計	2,800,940	3,122,494



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
売上高	2,400,686	2,290,467
売上原価	1,941,870	1,816,389
売上総利益	458,816	474,078
販売費及び一般管理費	395,930	401,545
営業利益	62,885	72,532
営業外収益		
受取利息	166	63
受取配当金	434	652
貸倒引当金戻入額	11,241	6,749
賃貸収入	5,010	1,136
偶発損失引当金戻入額	38,963	—
その他	6,435	2,207
営業外収益合計	62,252	10,808
営業外費用		
支払利息	4,930	2,897
社債発行費	—	8,126
賃貸収入原価	3,477	1,033
その他	1,030	2,344
営業外費用合計	9,438	14,401
経常利益	115,699	68,939
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,000
特別利益合計	—	8,000
特別損失		
投資有価証券評価損	7,583	—
固定資産除却損	—	10,739
特別損失合計	7,583	10,739
税金等調整前四半期純利益	108,115	66,200
法人税、住民税及び事業税	22,209	8,977
法人税等調整額	△5,349	5,303
法人税等合計	16,859	14,280
少数株主損益調整前四半期純利益	91,256	51,920
四半期純利益	91,256	51,920

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,256	51,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,362	17,455
その他の包括利益合計	3,362	17,455
四半期包括利益	94,618	69,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,618	69,375
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当社グループはBPO事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。